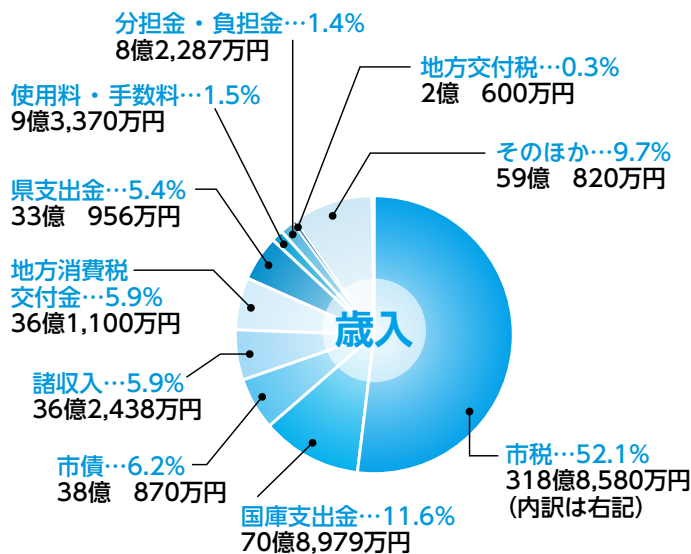


一般会計歳入



612億円

市税(全体の52.1%)は318億8,580万円で、前年度比18億2,934万円の減収となっています。また、国庫支出金(11.6%)は70億8,979万円となり、1億3,733万円の増額、市債(6.2%)は38億870万円で、7億6,280万円の減額となっています。

市民1人が納める市税は約24万円です

市民の皆さんが今年度に納める予定の市税の内訳は、右記の通りです。これを市民1人当たりに換算すると約24万円となります(市税予算額318億8,580万円÷令和3年2月末日現在人口13万1,328人)。

市税の内訳



固定資産税

213億9,829万円



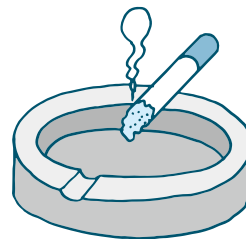
個人市民税

76億2,438万円



法人市民税

13億582万円



市たばこ税

10億340万円



都市計画税

2億888万円



その他(軽自動車税など)

3億4,503万円

令和3年度当初予算

一般会計2.5%減の612億円

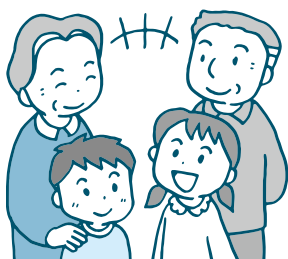
令和3年度予算案が3月定例市議会で可決されました。今回は、予算の概要や主な使い道などについてお知らせします(1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

本市の財政は、空港関連税収を背景として、全国有数の財政力を有し、各種財政指標から判断されるように財政の健全性が維持されています。しかし、高齢化の進行および子育て施策の拡充などに伴う扶助費や、持続的な発展に向け実施した大規模事業の進捗による公債費などの義務的経費が増加傾向にあるとともに、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、歳入において市税などの減収が見込まれることから、より一層の効率的な財政運営が求められています。

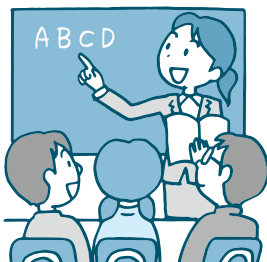
そのような中、今年度の予算編成では、行政改革推進計画を確実に実践することで、一層の経費節減に努めるとともに、成田市総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げた「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」の実現に向け、すべての事業をゼロベースで見直すなど、事業の選択と集中を行うことにより「新型コロナウイルス感染症対策」将来を見据えたまちづくり「市民サービスのさらなる向上」を3本の柱として、限られた財源を重点的・効率的に配分しました。

今年度の当初予算は、一般会計は612億円で、前年度と比較すると、16億円(2.5%)の減額、特別会計と水道事業会計などを合わせた予算総額は、929億4,332万9,000円となり、前年度より27億9,832万2,000円(2.9%)の減額となっています。

市民1人当たりの歳出の内訳



民生費 15.6万円



教育費 7.7万円



総務費 5.9万円



土木費 3.3万円

公債費 4.8万円

衛生費 4.2万円

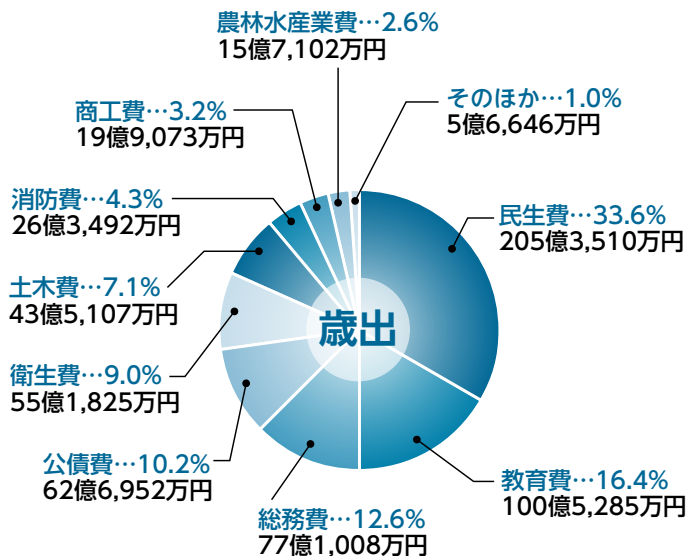
消防費 2.0万円

商工費 1.5万円

農林水産業費 1.2万円

その他 0.4万円

一般会計歳出



612億円

歳出の目的別分類では、民生費が前年度比6億1,197万円増の205億3,510万円(全体の33.6%)で最も多くなっている。生活保護扶助費、児童手当支給事業、私立保育園等運営委託事業などに充てられます。2番目は教育費で、前年度比17億8,103万円減の100億5,285万円(16.4%)となり、小学校大規模改造事業、学校給食事業、学校給食施設整備事業などに充てられます。3番目は総務費で、前年度比1億1,266万円減の77億1,008万円(12.6%)となっており、民家防音家屋等維持管理費補助事業、航空機騒音地域補助事業、急傾斜地崩壊対策事業などに充てられます。

市民1人あたりに約47万円が使われます

今年度、市民の皆さんに使われる予定の歳出の内訳は左記の通りです。市民1人当たり約47万円となります(一般会計予算額612億円÷令和3年2月末日現在人口13万1,328人)。

特別会計

225億5,104万円

特別会計とは、特定事業を行う場合に、一般会計と区分して経理する必要のあるときに設ける会計です。市では、次の6会計を設けています。

①国民健康保険(事業勘定)

125億8,999万円

被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに対し、必要な保険給付を行います。

②国民健康保険(施設勘定)

1億1,363万円

医療サービスの向上を図るため、国保大栄診療所で被保険者などに対し、診療を行います。

③公設地方卸売市場

7億2,499万円

青果物、水産物、生鮮食料品などを

安定した価格で供給し、市民生活の向上を図ります。

④介護保険 75億9,935万円

被保険者の要介護度などに応じて、必要な保険給付を行います。

⑤農業集落排水事業 2億1,789万円

下総・大栄地区の農業集落に排水施設を整備し、生活環境の改善を図ります。

⑥後期高齢者医療 13億 519万円

後期高齢者医療制度加入者の保険料徴収や保険証の交付などを行います。

地方公営企業会計

91億9,229万円

地方公営企業会計として3会計があります(各会計とも収益的支出と資本的支出を合計した額)。

①水道事業 35億3,080万円

水道施設を整備し、安全で安心な水の安定供給を行います。

②簡易水道事業 5億1,242万円

水道施設を整備し、下総・大栄地区の一部への安全で安心な水の安定供給を行います。

③下水道事業 51億4,907万円

都市排水施設の整備を行い、生活環境の改善を図ります。



新鮮な食材がそろ成田市場